



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 27日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東

コード番号 7276

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.koito.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 隆司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 16年 10月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	163,994	12.6	5,694	101.8	6,762	92.8
15年 9月中間期	145,633	5.0	2,821	11.5	3,508	21.3
16年 3月期	334,254		13,723		15,345	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3,211	108.1	19.52	-
15年 9月中間期	1,543	46.7	9.67	-
16年 3月期	6,440		39.19	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 94 百万円 15年 9月中間期 58 百万円 16年 3月期 206 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 159,695,760 株 15年 9月中間期 159,563,259 株 16年 3月期 159,566,592 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	302,723	114,057	37.7	713.72
15年 9月中間期	277,703	106,343	38.3	666.47
16年 3月期	299,344	111,707	37.3	699.88

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 159,806,092 株 15年 9月中間期 159,562,341 株 16年 3月期 159,609,348 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	18,752	17,592	3,557	16,604
15年 9月中間期	8,575	64	7,466	16,510
16年 3月期	18,419	12,852	9,038	11,780

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	360,000	19,000	8,600

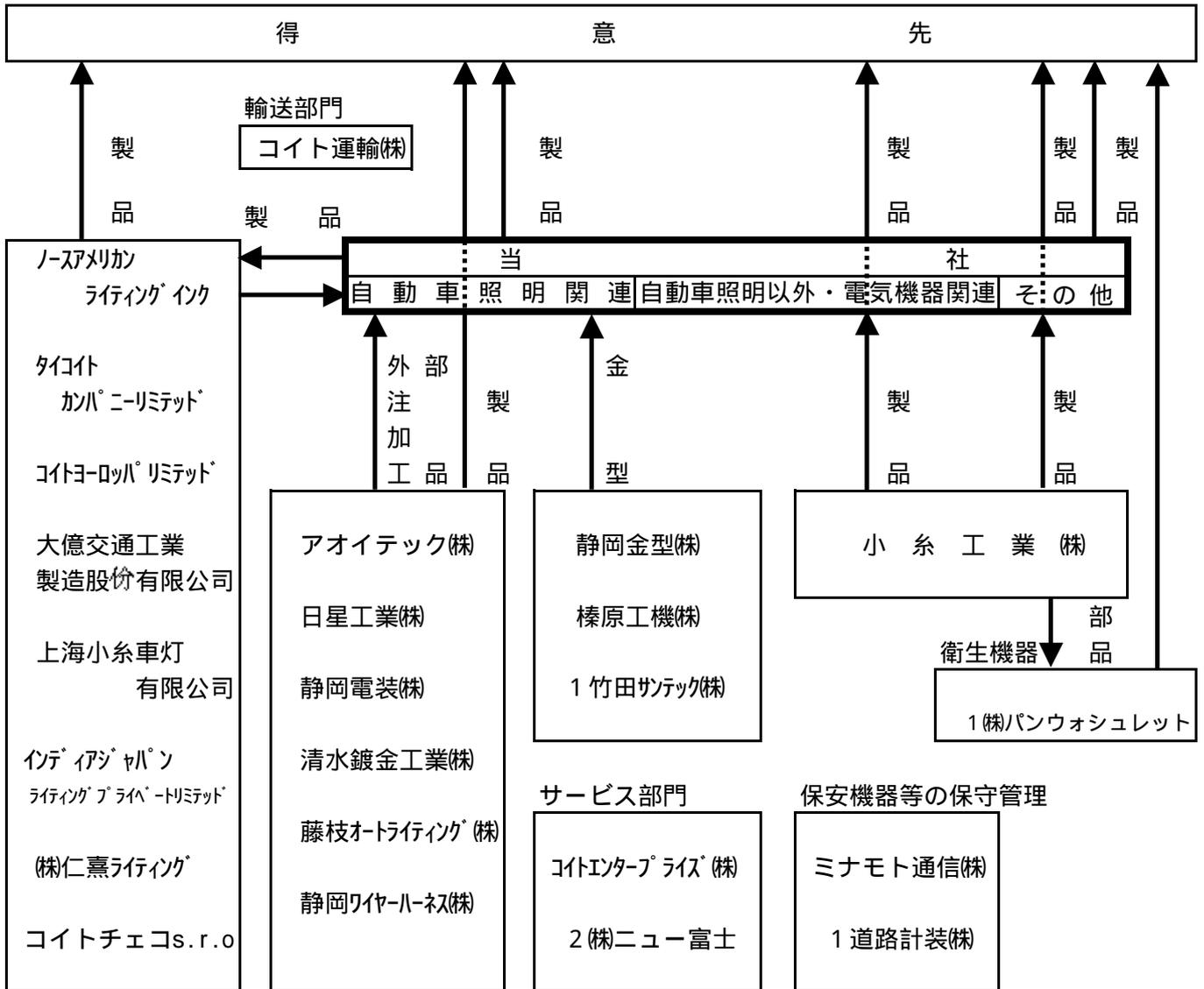
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52 円 65 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社4社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した金融、物流など各種の事業活動を展開している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 無印 連結子会社
 1 関連会社で持分法適用会社
 2 非連結子会社

経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先と共存共栄をはかることを経営の基本方針としております。

併せて地球環境問題の重大性を認識し、全ての事業活動を通じて

「人と地球にやさしいものづくり」をテーマに、環境保全を率先垂範することを基本としております。

(2)利益配分に関する基本事項

株主に対する安定配当の継続を基本的な方針とし、業績および経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。今後とも変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保資金につきましては、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化・原価低減に活用し、収益の向上をはかり、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造し

「安全を光に託して」を基本に技術と信頼を提供してまいります。

今後さらなる発展をとげていくための戦略は次のとおりであります。

- 1 自動車産業の世界最適生産・調達の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産体制をさらに強化・充実すると共に、相互補完体制等4極対応の確立を図る。
- 2 進展する情報化時代において、I T S 関連分野等へのタイムリー、かつ的確な対応を図ると共に、顧客・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、魅力ある商品を提供する。
- 3 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の飛躍的強化を図る。
- 4 高品質・安全へのあくなき追求と、環境保全を大切にする企業を目指す。

上記の具体的諸施策を講じ、株主・顧客・従業員・取引先の満足度向上及び環境保全に向け努力していく所存であります。

(4) 対処すべき課題

国際競争力を有する世界企業・グローバルサプライヤーとしての地位を確立するため、自動車産業の構造変化（多極生産・4極対応）等に対応すべく、経営体制、組織の再編・強化に努めています。

市場・得意先ニーズの先取りによる革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮をはじめ、グループを挙げての原価低減、経営資源の有効活用、相互補完を推進する等の、経営体質強化が課題であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及びその施策の実施状況

企業倫理の重要性と経営の健全性を認識し、コーポレート・ガバナンス、及びコンプライアンスの強化を最重要課題と位置付けております。取組みの一環として、社外取締役の導入、監査役、及び監査役会の強化を始め各種委員会設置等、経営の意思決定と執行の透明性・公正性を目指しております。

今後とも委員会等設置会社の導入も含めた、コーポレート・ガバナンス強化のための様々な制度について多面的な検討を進める所存であります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益改善に伴う設備投資の増加や、輸出の増加を背景に、引き続き、緩やかな回復傾向が続きました。

海外においても、米国では、設備投資の増加や雇用情勢の改善など、景気は順調に推移致しました。アジアは、中国の景気拡大が他のアジア諸国・地域に波及し、欧州でも、景気は緩やかに回復しました。

自動車産業につきましては、国内生産台数は、乗用車の新車効果が一巡したこともあり、前年同期を若干下回りましたが、輸出向が好調に推移したことから、前年同期比微増の511万台となりました。海外においては、北米の自動車生産が、低迷傾向にあったものの、アジアは新興国を中心に拡大を続けており、世界の自動車生産台数は、堅調に推移しております。

このような状況のもとで、当社グループは、中長期的な自動車照明器の受注拡大に向けて、製品開発力の強化に努めると共に、世界で初めて、水銀フリーのディスチャージヘッドランプを開発・販売するなど、環境に配慮した新製品等により、積極的な受注拡大をはかりました。

海外事業におきましては、特に拡大が続く中国市場に対応するため、上海小糸車灯有限公司の第3工場建設を決定したほか、発展する華南地区に工場を建設すべく広州事務所を開設するなど、生産能力向上の施策を展開致しております。

当期中、当社グループは、自動車照明関連事業が好調に推移したことから、当中間期の売上高は過去最高を更新、前年同期比12.6%増の1,639億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔自動車照明関連事業〕

自動車照明関連事業は、国内では、ヘッドランプの大型化・多機能化の進展と、高輝度のディスチャージヘッドランプ、インテリジェントAFS（照射軸可動式ヘッドランプ）またヘッドランプレベリングの採用が一層高まりました。海外子会社においても、欧州・中国・韓国等で、ヘッドランプ、標識灯の受注が拡大し、売上高は前年同期比14.8%増の1,429億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

自動車照明以外・電気機器関連事業は、鉄道車両用機器は堅調に推移しましたが、道路照明・情報機器、交通管理システム機器等の減少により、売上高は前年同期比8.4%減の105億円となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、自動車用ヘッドランプクリーナーが北米・欧州向け輸出車の増加により伸長し、航空機関連製品についても、旅客機生産の回復による航空機シート・補用品の増加、及び新規受注に努めた結果、売上高は前年同期比9.9%増の104億円となりました。

利益につきましては、国内外で自動車照明器の価格競争が激しさを増す中、グループ各社とともに、原価低減諸施策の強力な推進による合理化に取り組みました結果、経常利益は、前年同期比92.8%増の67億円、中間純利益は前年同期比108.1%増の32億円となり、売上高同様、経常利益、当期純利益ともに中間期の過去最高を更新致しました。

当社の前期末株主配当金は、1株当たり2円増配して7円を実施、中間配当金5円を含め、年間の株主配当金は1株当たり12円とさせていただきます。

当中間期につきましては、業績が順調に推移しておりますことから、1株当たり配当金を前年同期比2円増配して、7円とさせていただきますたく存じます。期末配当金につきましても、当中間期と同様7円(年14円)の配当をご提案させていただく予定であります。

(2) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 61 億円と減価償却費 83 億円を主体に 226 億円となり、法人税等を支払った結果、187 億円の資金を確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産増にともなう設備投資等で 102 億円を実施、さらに有価証券等による資金運用の増加により、175 億円を支出しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金による資金調達 57 億円、ストックオプションの権利行使による自己株式の売却 1 億円、配当金の支払 23 億円の結果、35 億円の収入超過となりました。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期に比べ 48 億円増加し 166 億円となりました。

(3) 通期の見通し

日本経済は、企業収益の改善を背景に、引き続き輸出と設備投資に支えられ、今後とも緩やかな回復基調が期待されます。海外についても、好調を維持する中国に加え、米国、欧州等、世界経済は安定して推移すると考えられます。しかしながら、原油価格の高騰や米国経常赤字の拡大のほか、中国・欧州の景気減速懸念も出てきており、当社を取り巻く経営環境は、予断を許さない状況にあります。

自動車産業につきましては、国内販売台数の堅調は続くものと思われませんが、輸出は、アジア地域での現地生産拡大に伴い、減少に転じることが予想されます。海外は、中国を中心とするアジア地域の生産は引き続き拡大傾向にあり、世界の自動車生産は、堅調に推移するものと予測されます。

不透明かつ厳しい経営環境のなかで、当社グループは自動車照明器を主として世界4極での受注活動強化、生産能力増強に加え、相互供給・相互補完を進め、原価低減諸施策の更なる展開をはかるなど、より一層、業績向上に邁進する所存であります。

以上により、平成 17 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 3,600 億円、経常利益 190 億円、当期純利益 86 億円を予定しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	前期比較	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	12,110	9,550	2,560	10,659
受取手形及び売掛金	65,917	84,848	18,931	57,656
有価証券	14,893	15,138	245	20,459
たな卸資産	26,951	20,481	6,470	26,367
繰延税金資産	6,206	6,021	185	5,686
その他の流動資産	8,196	7,897	299	8,787
貸倒引当金	1,062	979	83	980
流動資産合計	133,213	142,958	9,745	128,635
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	29,609	29,640	31	29,764
機械装置及び運搬具	28,561	26,183	2,378	24,782
工具器具及び備品	11,756	11,158	598	10,595
土地	11,744	11,625	119	11,389
建設仮勘定	1,080	1,393	313	1,349
有形固定資産合計	82,752	80,003	2,749	77,880
無形固定資産				
投資その他の資産	396	409	13	423
投資その他の資産				
投資有価証券	79,432	68,992	10,440	61,317
長期貸付金	936	992	56	1,180
繰延税金資産	3,658	2,713	945	3,606
その他の投資	2,619	3,601	982	4,998
貸倒引当金	285	327	42	336
投資その他の資産合計	86,361	75,973	10,388	70,765
固定資産合計	169,510	156,386	13,124	149,068
資産合計	302,723	299,344	3,379	277,703

(単位：百万円)

科目	期別 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	前期比較	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	51,843	58,504	6,661	46,939
短期借入金	35,807	32,969	2,838	23,194
1年以内に償還予定の社債	3,000	3,000	-	-
未払費用	14,985	14,842	143	13,652
未払法人税等	2,479	3,358	879	1,691
賞与引当金	4,529	4,478	51	4,784
その他の流動負債	8,246	7,720	526	6,985
流動負債合計	120,891	124,873	3,982	97,247
固 定 負 債				
社 債	-	-	-	3,000
長期借入金	15,885	12,255	3,630	23,006
退職給付引当金	22,060	20,788	1,272	19,850
役員退職慰労引当金	1,486	1,363	123	1,262
その他の固定負債	847	882	35	1,101
固定負債合計	40,280	35,290	4,990	48,220
負債合計	161,171	160,163	1,008	145,467
少数株主持分	27,493	27,472	21	25,891
(資 本 の 部)				
資 本 金	14,270	14,270	-	14,270
資本剰余金	17,107	17,107	-	17,107
利益剰余金	75,151	73,306	1,845	69,208
その他有価証券評価差額金	10,054	10,658	604	8,431
為替換算調整勘定	1,919	2,904	985	1,905
自己株式	607	731	124	769
資本合計	114,057	111,707	2,350	106,343
負債、少数株主持分及び資本合計	302,723	299,344	3,379	277,703

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		前年同期比較		前連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %		(百分比) %
売 上 高	163,994	100.0	145,633	100.0	18,361	12.6	334,254	100.0
売 上 原 価	142,574	86.9	127,321	87.4	15,253		287,013	85.9
売 上 総 利 益	21,419	13.1	18,312	12.6	3,107		47,241	14.1
販売費及び一般管理費	15,724	9.6	15,491	10.7	233		33,517	10.0
営 業 利 益	5,694	3.5	2,821	1.9	2,873	101.8	13,723	4.1
営 業 外 収 益	1,665		1,714		49		3,574	
受取利息及び配当金	(611)		(490)		(121)		(1,231)	
持分法による投資利益	(94)		(58)		(36)		(206)	
その他の営業外収益	(958)		(1,166)		(208)		(2,136)	
営 業 外 費 用	597		1,028		431		1,952	
支払利息及び割引料	(392)		(306)		(86)		(626)	
その他の営業外費用	(205)		(721)		(516)		(1,326)	
経 常 利 益	6,762	4.1	3,508	2.4	3,254	92.8	15,345	4.6
特 別 利 益	12		445		433		465	
特 別 損 失	649		645		4		1,750	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,125	3.7	3,308	2.3	2,817	85.2	14,061	4.2
法人税、住民税及び事業税	3,405		2,953		452		8,074	
法 人 税 等 調 整 額	984		1,629		645		2,519	
計	2,420		1,323		1,097		5,554	
少 数 株 主 損 益	493		440		53		2,066	
中間(当期)純利益	3,211	2.0	1,543	1.1	1,668	108.1	6,440	1.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	前年同期比較	前連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
	(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	17,107	17,107	-	17,107
資本剰余金中間期末(期末)残高	17,107	17,107	-	17,107
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	73,306	68,782	4,524	68,782
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	3,211	1,543	1,668	6,440
利益剰余金減少高				
配 当 金	1,117	957	160	1,755
役 員 賞 与	186	160	26	160
そ の 他	61	-	61	-
自己株式処分差損	1	-	1	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	75,151	69,208	5,943	73,306

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,125	3,308	14,061
減価償却費		8,351	7,848	16,580
持分法による投資利益		94	58	206
貸倒引当金の増減額		41	94	156
退職給付引当金の増減額		1,358	633	1,710
賞与引当金の増減額		52	103	203
受取利息及び配当金		611	490	1,231
支払利息		392	306	626
有価証券等売却損益・評価損		26	580	563
ゴルフ会員権評価損		1	40	40
有形固定資産売却損益		103	131	296
売上債権の増減額		19,661	19,172	8,602
たな卸資産の増減額		6,098	6,571	1,093
その他流動資産の増減額		4	3,422	2,430
仕入債務の増減額		7,090	8,112	4,005
未払費用他の増減額		667	155	2,195
役員賞与の支給額		207	180	180
小 計		22,621	12,377	25,161
利息及び配当金の受取額		611	490	1,231
利息の支払額		392	306	626
法人税等の支払額		4,088	3,986	7,347
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,752	8,575	18,419
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金他の預入による支出		604	782	1,117
定期預金他の払戻による収入		95	839	1,300
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		17,530	13,843	26,581
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		9,060	19,877	30,830
有形固定資産の取得による支出		10,258	6,763	19,752
有形固定資産の売却による収入		625	314	777
新規貸付による支出		338	224	717
長期貸付金の回収による収入		296	499	900
その他の投資他の増減額		1,062	147	1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,592	64	12,852
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		180	5,995	10,250
長期借入による収入		5,565	224	4,631
長期借入金の返済による支出		9	7	948
自己株式の取得による支払額		4	1	3
自己株式の売却による収入		128	-	40
親会社による配当金の支払額		1,118	957	1,755
少数株主への配当金の支払額		1,185	730	753
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,557	7,466	9,038
現金及び現金同等物に係る換算差額		107	157	243
現金及び現金同等物の増減額		4,824	1,016	3,714
現金及び現金同等物期首残高		11,780	15,494	15,494
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,604	16,510	11,780

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 20社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 3社

非連結子会社1社(株ニュー富士)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

小糸工業(株)、コイト運輸(株)、ミナモト通信(株)、インディアナ・ソライティング・プライベート・リミテッドの中間決算日は親会社と同じく9月30日である。その他の連結子会社(アオイテック(株)他15社)は、9月30日の仮決算による中間財務諸表に基づいて中間連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券 :

・時価のあるもの: 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法、評価差額は全部資本直入法により処理。売却原価は主として移動平均法により算定。

・時価のないもの: 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ : 時価法

(3) 運用目的の金銭の信託 : 時価法

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。

また、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。

(5) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産:

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用している。

ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

・建物及び構築物 7~50年 ・機械装置及び運搬具 3~7年

ロ) 無形固定資産:

定額法を採用している。

(6) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金:

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

ロ) 賞与引当金:

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

八) 製品保証引当金：

当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。

二) 退職給付引当金：

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、一部の上場子会社は会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ホ) 役員退職慰労引当金：

当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく中間期末要支給額を計上している。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(8) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	151,391	143,427	145,992
2. 保証債務残高	36	42	38
3. 担保に供している資産			
建物及び構築物	3,195	1,020	1,345
機械及び装置	679	838	811
土地	198	1,856	1,776
計	4,074	3,714	3,933

4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 販売費			
運賃運送費	1,009	890	2,272
従業員給与手当	2,077	2,197	6,352
荷造梱包費	784	722	1,561
賞与引当金繰入額	620	724	668
退職給付費用	312	329	844
(2) 一般管理費			
従業員給与手当	2,543	2,440	5,805
福利厚生費	827	779	1,508
賞与引当金繰入額	445	407	408
退職給付費用	380	291	581
役員退職慰労引当金繰入額	135	145	246

5. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定	12,110	10,659	9,550
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,301	942	767
有価証券のうち現金同等物	5,795	6,793	2,997
現金及び現金同等物	16,604	16,510	11,780

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

(単位: 百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,967	10,553	10,473	163,994	-	163,994
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,502	293	1,444	22,240	(22,240)	-
計	163,469	10,846	11,918	186,234	(22,240)	163,994
営業費用	156,059	12,027	11,422	179,509	(21,209)	158,299
営業利益 又は 営業損失	7,410	1,180	495	6,725	(1,031)	5,694

前中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)

(単位: 百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,577	11,522	9,532	145,633	-	145,633
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,589	459	1,520	22,568	(22,568)	-
計	145,166	11,981	11,053	168,202	(22,568)	145,633
営業費用	140,680	12,840	10,964	164,484	(21,672)	142,811
営業利益 又は 営業損失	4,486	858	89	3,717	(895)	2,821

前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	264,613	46,912	22,728	334,254	-	334,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,506	1,609	2,906	46,023	(46,023)	-
計	306,120	48,522	25,635	380,278	(46,023)	334,254
営業費用	292,831	47,067	24,822	364,721	(44,189)	320,531
営業利益	13,289	1,454	813	15,557	(1,833)	13,723

(注)

1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車照明関連事業・・・前照灯並びに補助灯、ディスプレイヘッドランプシステム、各種オルガラスシールドビームランプユニット
標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等

(3) その他事業・・・航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、輸送業務、
金融・保険業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容。

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	主 な 内 容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	1,652	1,558	2,917	親会社本社の総務 部門等にかかわる 費用

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,475	22,766	30,635	9,116	163,994	-	163,994
(2) 社間での内部売上高 又は振替高	20,980	-	1,258	2	22,240	(22,240)	-
計	122,455	22,766	31,893	9,119	186,234	(22,240)	163,994
営 業 費 用	118,169	22,018	30,022	9,299	179,509	(21,209)	158,299
営業利益 又は 営業損失	4,286	748	1,870	180	6,725	(1,031)	5,694

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,842	21,584	24,051	5,154	145,633	-	145,633
(2) 社間での内部売上高 又は振替高	21,670	-	871	26	22,568	(22,568)	-
計	116,513	21,584	24,922	5,181	168,202	(22,568)	145,633
営 業 費 用	113,723	21,380	23,349	6,030	164,484	(21,672)	142,811
営業利益 又は 営業損失	2,789	203	1,573	849	3,717	(895)	2,821

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	229,500	43,087	50,234	11,432	334,254	-	334,254
(2) 社間での内部売上高 又は振替高	43,990	-	2,001	31	46,023	(46,023)	-
計	273,491	43,087	52,235	11,463	380,278	(46,023)	334,254
営 業 費 用	260,796	42,126	48,820	12,977	364,721	(44,189)	320,531
営業利益 又は 営業損失	12,694	961	3,414	1,513	15,557	(1,833)	13,723

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りである。
 - (1) 北 米... 米国
 - (2) アジア... 中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州... 英国、チェコ
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容。

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	主 な 内 容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	1,652	1,558	2,917	親会社本社の総務 部門等にかかわる 費用

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	24,785	30,765	8,896	64,446
連結売上高				163,994
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1%	18.8%	5.4%	39.3%

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	22,379	23,847	4,408	50,634
連結売上高				145,633
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4%	16.4%	3.0%	34.8%

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	47,770	50,529	10,224	108,523
連結売上高				334,254
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3%	15.1%	3.1%	32.5%

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りである。
 - (1) 北 米... 米国
 - (2) アジア... 中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州... 英国、チェコ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
取得価額 相当額	建 物	2,495	2,495	2,495
	機械装置及び運搬具	1,422	1,504	1,377
	工具器具備品	1,136	1,214	1,014
	計	5,055	5,214	4,887
減価償却累 計額相当額	建 物	122	50	86
	機械装置及び運搬具	849	795	705
	工具器具備品	679	745	593
	計	1,652	1,592	1,385
中間期末 (期末)残高 相当額	建 物	2,373	2,445	2,409
	機械装置及び運搬具	572	708	672
	工具器具備品	457	468	420
	計	3,403	3,622	3,502

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 年 内		275	267	462
1 年 超		3,128	3,355	3,040
合 計		3,403	3,622	3,502

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
支払リース料		322	335	547
減価償却費相当額		322	335	547

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
未経過リース料				
1 年 内		158	128	202
1 年 超		156	199	196
合 計		315	327	399

有価証券関係

有価証券

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	29,470	28,934	536
合計	29,470	28,934	536

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	5,601	22,967	17,366
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	23,911	23,809	102
(3) その他	7,430	7,337	93
合計	36,942	54,113	17,171

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	60	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	1,177 171	

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,003	1,003	0
(3) その他	21,341	21,243	98
合計	22,344	22,246	98

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	6,050	20,103	14,053
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,099	2,102	3
その他	19,733	19,694	39
(3) その他	5,197	5,229	32
合計	33,079	47,128	14,049

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券他	328	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	1,072 188	

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	501	502	1
(3) その他	23,561	23,376	185
合計	24,062	23,878	184

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	5,589	23,884	18,295
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,000	996	4
その他	18,734	18,676	58
(3) その他	5,910	5,965	55
合計	31,233	49,521	18,288

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	33	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	1,105 177	

デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(前中間連結会計期間) (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(前連結会計年度) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はない。



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 27日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東

コード番号 7276

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.koito.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 隆司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 16年 10月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	85,143	6.9	3,154	84.8	5,338	38.8
15年 9月中間期	79,660	5.1	1,707	26.8	3,845	29.2
16年 3月期	170,115		6,743		10,402	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年 9月中間期	3,176	40.1	19.36
15年 9月中間期	2,267	24.8	14.21
16年 3月期	6,036		36.78

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 159,739,560株 15年 9月中間期 159,607,059株 16年 3月期 159,610,392株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	7.00	-
15年 9月中間期	5.00	-
16年 3月期	-	12.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	162,239	100,210	61.8	626.90
15年 9月中間期	150,001	93,550	62.4	586.13
16年 3月期	160,268	98,675	61.6	618.06

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 159,849,892株 15年 9月中間期 159,606,141株 16年 3月期 159,653,148株

期末自己株式数 16年 9月中間期 939,544株 15年 9月中間期 1,183,295株 16年 3月期 1,136,288株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	176,100	12,200	7,300	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 63銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成16年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)	前期比較	前年中間期 (平成15年9月30日)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金及び預金	1,357	1,518	161	1,670
受取手形	738	804	66	745
売掛金	32,738	35,473	2,735	30,860
有価証券	6,105	5,093	1,012	7,601
製品・半製品	3,437	3,005	432	4,456
仕掛品	870	788	82	871
原材料・貯蔵品	1,897	1,816	81	1,471
未収入金	1,385	1,491	106	1,085
繰延税金資産	2,600	2,602	2	2,441
その他の流動資産	595	430	165	522
貸倒引当金	118	118		133
流動資産合計	51,607	52,905	1,298	51,593
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物	11,355	11,703	348	12,152
構築物	874	907	33	919
機械装置	4,657	4,451	206	4,460
車両運搬具	264	234	30	268
工具器具備品	6,869	6,349	520	6,198
土地	5,251	5,251		5,063
建設仮勘定	30	45	15	78
計	29,303	28,944	359	29,141
無形固定資産	161	171	10	182
投 資 等				
投資有価証券	59,071	56,973	2,098	45,164
子会社株式	20,307	20,307		20,307
繰延税金資産	1,186	358	828	918
その他の投資	854	898	44	3,012
貸倒引当金	253	290	37	319
計	81,166	78,247	2,919	69,083
固定資産合計	110,632	107,362	3,270	98,407
資産合計	162,239	160,268	1,971	150,001

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 (平成16年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)	前期比較	前年中間期 (平成15年9月30日)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
買 掛 金	29,084	30,087	1,003	27,271
未 払 金	2,344	1,916	428	1,607
未 払 費 用	9,860	8,780	1,080	9,075
賞 与 引 当 金	3,321	3,327	6	3,258
製 品 保 証 引 当 金	800	800		450
未 払 法 人 税 等	2,556	3,071	515	1,839
その他の流動負債	403	638	235	679
流 動 負 債 合 計	48,370	48,623	253	44,182
固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	11,841	11,243	598	10,597
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,014	924	90	868
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金	800	800		800
その他の固定負債	2	2		2
固 定 負 債 合 計	13,658	12,969	689	12,267
負 債 合 計	62,029	61,592	437	56,450
(資 本 の 部)				
資 本 金	14,270	14,270		14,270
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	17,107	17,107		17,107
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	3,567	3,567		3,567
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	939	938	1	938
別 途 積 立 金	50,000	46,500	3,500	46,500
中間(当期)未処分利益	5,139	6,749	1,610	3,779
(うち中間(当期)純利益)	(3,176)	(6,036)	(2,860)	(2,267)
利 益 剰 余 金 合 計	59,646	57,755	1,891	54,785
その他有価証券評価差額金	9,771	10,247	476	8,130
自 己 株 式	587	706	119	744
資 本 合 計	100,210	98,675	1,535	93,550
負 債 及 び 資 本 合 計	162,239	160,268	1,971	150,001

比 較 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成16年4月 1日〕 至平成16年9月30日		前 年 中 間 期 〔自平成15年4月 1日〕 至平成15年9月30日		前年同期比較		前 期 〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日	
		(百分比)		(百分比)		(増減率)		(百分比)
(経 常 損 益 の 部)		%		%		%		%
営 業 損 益 の 部		%		%		%		%
営 業 収 益								
売 上 高	85,143	100.0	79,660	100.0	5,483	6.9	170,115	100.0
営 業 費 用								
売 上 原 価	73,246	86.0	69,346	87.1	3,900		146,142	85.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,741	10.3	8,606	10.8	135		17,230	10.1
営 業 利 益	3,154	3.7	1,707	2.1	1,447	84.8	6,743	4.0
営 業 外 損 益 の 部								
営 業 外 収 益	2,239		2,242		3		3,830	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	(1,368)		(893)		(475)		(1,472)	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	(871)		(1,348)		(477)		(2,357)	
営 業 外 費 用	55		104		49		170	
経 常 利 益	5,338	6.3	3,845	4.8	1,493	38.8	10,402	6.1
(特 別 損 益 の 部)								
特 別 利 益	-		-		-		54	
固 定 資 産 売 却 益	(-)		(-)		(-)		(54)	
特 別 損 失	87		66		21		479	
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	(-)		(-)		(-)		(350)	
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	(87)		(66)		(21)		(129)	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,251	6.2	3,779	4.7	1,472	39.0	9,977	5.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,590		2,565		25		5,865	
法 人 税 等 調 整 額	516		1,053		537		1,924	
計	2,074		1,511		563		3,940	
中 間 (当 期) 純 利 益	3,176	3.7	2,267	2.8	909	40.1	6,036	3.5
前 期 繰 越 利 益	1,964		1,511		453		1,511	
中 間 配 当 額	-		-		-		798	
自 己 株 式 処 分 差 損	1		-		1		0	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,139		3,779		1,360		6,749	

比 較 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		前年同期比較		前 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	
	(構成率) %	(構成率) %	(構成率) %	(構成率) %	(増減率) %	(構成率) %	(構成率) %	
自動車照明器	81,265	95.4	75,786	95.1	5,479	7.2	162,316	95.4
航空機部品	1,402	1.7	1,267	1.6	135	10.7	2,760	1.6
そ の 他	2,474	2.9	2,607	3.3	133	5.1	5,038	3.0
計	85,143	100.0	79,660	100.0	5,483	6.9	170,115	100.0
(うち輸出分)	(9,363)	(11.0)	(6,203)	(7.8)	(3,160)	(50.9)	(15,832)	(9.3)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 売買目的有価証券 : 時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
 - 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 :
 - ・時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
 - ・時価のないもの：移動平均法による原価法
2. デリバティブ : 時価法
3. 運用目的の金銭の信託 : 時価法
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・半製品、仕掛品 : 総平均法に基づく原価法
 - 原材料及び貯蔵品 : 移動平均法に基づく原価法
5. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産については定率法、無形固定資産は定額法。
 - なお、主な耐用年数は次の通りである。
 - ・建物及び構築物 7～50年
 - ・機械装置及び車輛運搬具 3～7年
6. 貸倒引当金
 - 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
7. 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。
8. 製品保証引当金
 - 品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。
9. 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
10. 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。
11. 海外投資等損失引当金
 - 海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案し、当社所定の基準による損失見込額を計上している。
12. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
13. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
14. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。
15. 消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

注記事項

	(当中間期) (平成16年9月30日)	(前年中間期) (平成15年9月30日)	(前 期) (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	95,367 百万円	95,227 百万円	95,742 百万円
2. 保証債務残高	16,015 百万円	13,036 百万円	15,430 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

		当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前年中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
取得価額相当額	機械装置	459	459	459
	工具器具備品	245	283	245
	計	704	742	704
減価償却累計額 相当額	機械装置	255	204	204
	工具器具備品	211	192	156
	計	466	396	360
中間期末(期末) 残高相当額	機械装置	204	255	255
	工具器具備品	34	90	88
	計	238	345	343

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

		当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前年中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1	年内	2	5	107
1	年超	236	340	235
合	計	238	345	343

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

		当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前年中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
支 払	リ ー ス 料	105	107	109
減 価	償 却 費 相 当 額	105	107	109

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当中間期) (平成16年9月30日)

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,370	9,711	2,341
関連会社株式	1,332	3,248	1,916
合 計	8,702	12,959	4,257

(前年中間期) (平成15年9月30日)

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,370	7,257	113
関連会社株式	1,332	2,616	1,284
合 計	8,702	9,873	1,171

(前 期) (平成16年3月31日)

(単位 : 百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,370	10,293	2,923
関連会社株式	1,332	3,636	2,303
合 計	8,702	13,929	5,226